



低炭素社会の構築に向けて

和田 弘道 一般社団法人
日本エレクトロヒートセンター 理事

米国の金融危機に端を発した世界同時不況からの脱出や低炭素社会の創出に向け、今世界各国において、グリーンニューディール策などエネルギー・環境分野をターゲットとする戦略的な政策が導入されつつあります。

わが国でも、太陽光発電を現状の10倍～40倍とする野心的な方針が打ち出され、そのために余剰買取価格の大幅アップや補助金整備などが実現されようとしています。

太陽光発電については、負荷変動に応じた安定した発電はできず、発電技術としては将来とも補完的な役割にとどまらざるをえないことに加え、景気悪化に苦しむ国民や企業のすべてが税にかえて電気料金という形で負担し、高額な太陽光発電設備を設置する者を支えるべきなのかなど、持続性のある政策としても経済波及効果面でもやや疑問のあるところでもあります。

エネルギー政策としてより実効性が高いのは、電力供給側では原子力発電の推進であり、電力利用側では極めて少ない投入エネルギーで未利用熱を利用する「ヒートポンプ技術」の普及促進ではないかと思われま

す。このうちヒートポンプ技術については、近年の技術革新により成績係数（COP）が目覚しく向上しており、ランニングコストでは他熱源に対し圧倒的な競争力を持つようになってい

ます。弊社でもヒートポンプの普及に向け、家庭用エコキュートの普及促進はもとより、事務所ビルや病院等に対しても、高効率ヒートポンプ空調機の導入促進や、他熱源の独壇場であった法人給湯分野でのヒートポンプ給湯器の普及に取り組んでおり、成果も徐々に上がりつつあります。

また、工場等産業用分野でも、製造ラインの各種工程において利用されることなく捨てられている温排気や温排水などの廃熱をヒートポンプで回収してボイラに代わり温水や熱風を製造ラインに供給し、工場全体のエネルギー効率を向上させるコンサルティングにも取り組んでいます。

こうした普及活動の展開に当たっては、新たに制定されたCO₂の国内クレジット制度を活用し、お客さまと弊社の双方にメリットのある取引を併用していくことも普及拡大の一助になると考えています。

ヒートポンプ技術は太陽光発電に比べ、アピール度が弱く評価も低い感がありますが、これを活用した電化は、利便性を損ねることなく「低炭素社会の実現」に貢献でき、高いポテンシャルを有する卓越した技術であるといえます。

この技術をさらに普及させ実効性を高めるためには、イニシャルコストの低減が重要であり、メーカーによる技術改良、製造コストの低減努力とともに、国によるリーダーシップの発揮と一段の政策的支援が地道に継続されることが不可欠であると考えられます。

(わだ ひろみち) 四国電力(株) 営業推進本部 営業部長